



平成 28 年 4 月 5 日

各 位

会 社 名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 濱村 聖一
 (コード番号：6192 東証マザーズ)
 問合せ先 取 締 役 執 行 役 員 西野 敦雄
 経 営 管 理 本 部 長
 (TEL. 03-5423-7333)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 4 月 5 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 4 月期 (予想)		平成 28 年 4 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 4 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		3,266	100.0	2,358	100.0	2,686	100.0
営 業 利 益		261	8.0	186	7.9	93	3.5
経 常 利 益		246	7.6	186	7.9	98	3.7
当期（四半期）純利益		156	4.8	114	4.9	47	1.8
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益		84 円 31 銭		63 円 05 銭		30 円 75 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 4 月期（実績）及び平成 28 年 4 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 4 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（470,000 株）を含めた自己株式控除後の期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 70,000 株）は含まれておりません。
3. 当社は平成 27 年 1 月 8 日付で株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 4 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

【平成 28 年 4 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工について消費税増税後の反動減の影響から持ち直しが続いてきたものの、足下では横ばいの動きとなっており、今後の動向を注視していく必要がある状況となっております（出所：国土交通省「平成 28 年 1 月の住宅着工の動向について」）。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供しており、平成 28 年 4 月期の当社グループの業績は、売上高 3,266 百万円（前期比 21.6%増）、営業利益 261 百万円（前期比 178.8%増）、経常利益 246 百万円（前期比 149.4%増）、当期純利益 156 百万円（前期比 228.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上高

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、当社グループの売上高を事業・サービス別に区分すると、①会員企業が置かれている状況に応じて、業態転換の必要性をもつ企業を対象とした「ビジネスモデルパッケージ」、②経営（事業）におけるプロセスや機能に対する効率化のソリューションを提供する「経営効率化パッケージ」、③株式会社 ans（連結子会社）における住宅取得希望者向けの住宅購入相談窓口サービス等、一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会（連結子会社）における地盤保証サービス等からなる「その他」で構成されております。

区分別の売上高構成は以下の通りです。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 4 月期 (予想)		平成 27 年 4 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	
ビジネスモデルパッケージ		2,601	79.6	21.7	2,137	79.6
経営効率化パッケージ		514	15.8	5.8	486	18.1
その他		150	4.6	139.6	62	2.3
合計		3,266	100.0	21.6	2,686	100.0

また、上記事業・サービス区分における各商材の売上高の構成は、サービス導入時（会員加入時）に発生する「初期導入フィー」、会員から毎月発生する「会費」及び、ビジネスモデルパッケージの会員企業が当社商材により実際に施工等を行った際に発生する「ロイヤルティ等（設計・保証、ロイヤルティなど）」の 3 つの役務提供形態に大別されます。

売上高の予算策定の際には、商材ごとに、役務提供形態別に区分した上で予算数値を算出しております。

平成 28 年 4 月期の売上高については、3,266 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおり、売上高の予算を算出する上で勘案した主な前提条件は以下の通りです。

① ビジネスモデルパッケージ

当社グループの主力商材である「R+house」の会員加入の増加（当期加入 47 会員、前期比 38.2%増）及び「R+house」の補完商材として、平成 27 年 6 月にリリースしたデザイナーズ規格住宅パッケージ「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の会員加入により、新規会員は増加（当期加入 166 会員、前期比 44.3%増）し、「初期導入フィー」は 653 百万円（前期比 21.0%増）、「R+house」を中心とした各商材の新規会員獲得活動推進に伴うビジネスモデルパッケージの会員数増加（当期延べ 727 会員、前期比 19.0%増）等により「会費」は 492 百万円（前期比 24.2%増）、並びに広告宣伝活動によるメディア露出度増加による当社取り扱い商材のブランド化推進（特に「R+house」の本格的なブランディング活動の開始）、当社の経営支援品質向上等に伴う「R+house」の施工件数増加（当期 542 件、前期比 54.0%増）を主な要因として「ロイヤルティ等」は 1,454 百万円（前期比 21.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 4 月期の「ビジネスモデルパッケージ」に係る売上高は、2,601 百万円（前期比 21.7%増）を見込んでおります。

② 経営効率化パッケージ

平成 27 年 4 月に一般向けにリリースした原価管理システム「コスト・マネジメント・サービス」の会員加入（当期加入 43 会員、前期比 79.2%増）及び既存会員企業からの会費が、平成 28 年 4 月は通期をとおして業績に寄与することにより、初期導入フィー及び会費が増加し 29 百万円（前期比 277.3%増）、並びに「ライフクラブ」について、新規採用者等を中心に会員獲得を進め、会員に対する使用状況等の確認、フォロー訪問で退会防止を図ることにより会員数が安定的に増加（当期末 384 会員、前期比 11.6%増）することにより、初期導入フィー及び会費が増加し 210 百万円（前期比 7.5%増）などを見込んでおります。一方で、「ハイアークラブ」については、会員数及び会費は引き続き堅調に推移することを想定しておりますが、相続市場のひと段落による新規会員獲得数の減少に伴う初期導入フィーの減少により 146 百万円（前期比 10.0%減）を見込んでおります。

以上の結果、経営効率化パッケージの会員数は前期比 12.0%の増加を見込んでおり、「初期導入フィー」は 124 百万円（前期比 11.6%増）、「会費」は 373 百万円（前期比 6.2%増）、「ロイヤルティ等」は 16 百万円（前期比 29.0%減）、平成 28 年 4 月期の「経営効率化パッケージ」に係る売上高は、514 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでおります。

③ その他

一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会（当社連結子会社）において、平成 26 年 11 月に開始した地盤保証事業「BIOS」が平成 28 年 4 月は通期をとおして業績に寄与、賛助会員の増加（当期末 84 会員、前期比 20.0%増）等による地盤解析・保証の増加により 89 百万円（前期比 705.0%増）、株式会社 ans（当社連結子会社）における、住宅相談窓口事業である「ans」の認知度向上等により、土地売買仲介数の増加（当期 29 件、前期比 222.2%増）及び住宅会社紹介数の増加（当期 48 件、前期比 41.2%増）により 100 百万円（前期比 17.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 4 月期の「その他」に係る売上高は、150 百万円（前期比 139.6%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、各商材の「初期導入フィー」、「会費」及び「ロイヤルティ等」の発生時における当該各商材の事業提携先への収益分配金が該当します。

各商材の事業提携先との契約において、上記役務提供形態別の収益分配率等が定められていることから、当該収益分配率（原価率）を基に売上原価を策定しており、原価率はほぼ前期並みの 45.1%を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 4 月期の売上総利益は、1,792 百万円（前期比 22.8%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

前期実績を基とし、個別費用を積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費等につきましては人員計画に基づき算出しております。

当社グループの販売費及び一般管理費における主要な費用項目は、給与手当・法定福利費等の人件費 526 百万円（前期比 9.7%増）と、当社コンサルタントの営業活動に係る旅費交通費 227 百万円（前期比 12.2%増）であります。給与手当・法定福利費等については、人員計画（前期比 11 名増）を前提として策定しております。既存社員については過去実績をベースに昇給を反映させて策定しており、新規採用者については新卒採用、中途採用の別で過去実績をベースに採用者一人当たりの金額を策定しております。旅費交通費については、過去実績、人員計画を基に策定しております。

以上の結果、平成 28 年 4 月期の営業利益は、261 百万円（前期比 178.8%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益・費用については、実額で見込める項目は実額計上、見込めないものは過去実績等を勘案して計画を策定しております。営業外収益については業務受託料4百万円及びその他収益の合計として6百万円、営業外費用については株式上場関連費用18百万円、支払利息2百万円により、合計21百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成28年4月期の経常利益は、246百万円（前期比149.4%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

平成28年4月期においては、特別損益は見込んでおりません。以上の結果、税引前当期純利益246百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は156百万円（前期比228.1%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上



平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月5日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL <http://www.hyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03(5423)7333
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	2,358	—	186	—	186	—	114	—
27年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年4月期第3四半期 114百万円(—%) 27年4月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	63.05	61.75
27年4月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社グループは、平成27年4月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第3四半期	1,017	399	39.2	219.26
27年4月期	985	314	31.9	173.34

(参考) 自己資本 28年4月期第3四半期 399百万円 27年4月期 314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年4月期	—	0.00	—		
28年4月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,266	21.6	261	178.8	246	149.4	156	228.1	84.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 平成28年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(470,000株)を含めた自己株式控除後の期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大70,000株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期3Q	1,861,500 株	27年4月期	1,815,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期3Q	39,400 株	27年4月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期3Q	1,815,404 株	27年4月期3Q	— 株

(注) 1. 平成27年4月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、平成27年1月8日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の各種政策効果などもあり雇用・所得環境の改善が見られる一方、海外経済の減速による影響や日銀のマイナス金利導入による影響で、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工について消費税増税後の反動減の影響から持ち直しが続いてきたものの、足下では横ばいの動きとなっており、今後の動向を注視していく必要がある状況となっております（出所：国土交通省「平成28年1月の住宅着工の動向について」）。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。平成27年6月には総体的に低下している住宅購買力に対応するため「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の一次募集を開始したほか、平成27年10月に発覚した施工不良による傾斜マンションをきっかけとした地盤改良工事への関心の高まりを受け、地盤に関するトラブル回避セミナーを全国で開催し、安全かつ環境に配慮した地盤改良、地盤保証を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,358百万円、営業利益は186百万円、経常利益は186百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ32百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が24百万円、流動資産の「その他」が40百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により現金及び預金が104百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は618百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が51百万円増加した一方で、賞与引当金が47百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が49百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は399百万円となり、前連結会計年度末と比べ84百万円増加しました。自己株式の取得が29百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が114百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,194	638,556
受取手形及び売掛金	230,561	205,734
商品	14,629	32,204
繰延税金資産	18,489	9,381
その他	84,154	43,889
貸倒引当金	△8,186	△17,000
流動資産合計	873,843	912,767
固定資産		
有形固定資産	48,676	39,876
無形固定資産	26,616	29,031
投資その他の資産	35,873	36,252
固定資産合計	111,166	105,160
資産合計	985,009	1,017,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,350	238,699
短期借入金	31,000	—
1年内返済予定の長期借入金	66,660	55,540
未払法人税等	446	52,312
その他	276,178	243,272
流動負債合計	600,635	589,825
固定負債		
長期借入金	61,118	22,243
その他	8,651	6,350
固定負債合計	69,769	28,593
負債合計	670,405	618,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,250	114,250
資本剰余金	38,963	38,963
利益剰余金	161,391	275,846
自己株式	—	△29,550
株主資本合計	314,604	399,509
純資産合計	314,604	399,509
負債純資産合計	985,009	1,017,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	2,358,822
売上原価	1,042,262
売上総利益	1,316,559
販売費及び一般管理費	1,130,497
営業利益	186,062
営業外収益	
受取利息	10
業務受託料	3,330
受取遅延損害金	781
その他	788
営業外収益合計	4,911
営業外費用	
支払利息	1,889
上場関連費用	2,000
その他	179
営業外費用合計	4,069
経常利益	186,905
税金等調整前四半期純利益	186,905
法人税、住民税及び事業税	63,342
法人税等調整額	9,108
法人税等合計	72,450
四半期純利益	114,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	114,454
その他の包括利益	—
四半期包括利益	114,454
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	114,454
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。